

日本GH協 ニュース

公益社団法人日本認知症グループホーム協会 2014.10.10 第12号

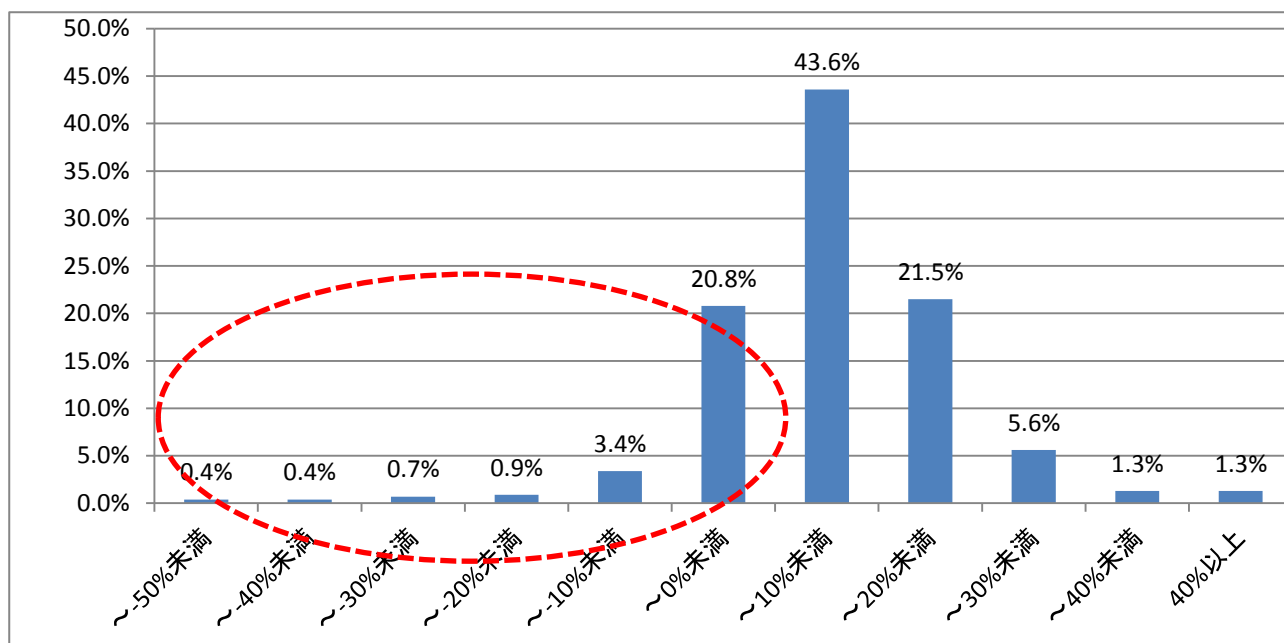
10月10日

『認知症GHの経営の実態は厳しい！』 河崎会長が老健局長に直に訴える。

厚生労働省の26年度介護事業経営実態調査の結果が概ね高水準（認知症GHの収支差率は11.2%）であったことを踏まえ、10月8日に開催された財政制度等審議会（財務省の諮問機関）で、次期介護報酬改定の論点として、介護報酬の基本部分に係る適正化（少なくとも中小企業並みの収支差となる▲6%程度の適正化）が必要との見解が示された。

これを受けて、本日、河崎会長は、厚生労働省の三浦公嗣老健局長、水谷認知症・虐待防止対策推進室長に面会。日本GH協経営実態調査の結果について、「赤字グループホームが約30%」、「月額収支差額が293,448円」、「収支差率は5.4%」、「内部留保の蓄積もなし」等の厳しい経営状況について理解をうながした。

収支差率分布（H25日本GH協経営実態調査）



※ 協会からのお知らせ

協会へのご意見ご要望等ございましたら事務局までご連絡ください。

* 連絡先 Tel 03-5366-2157 Fax 03-5366-2158 E-mail info@ghkyo.or.jp

協会ホームページ <http://ghkyo.or.jp/home>

